



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3467号 2017.1.18 発行

成年後見の不正、見張り人急増 家裁の選任が最多 4800件

日本経済新聞 2017年1月18日

認知症で判断力が低下した高齢者の財産などを管理する成年後見人の不正を監視する「後見監督人」の選任件数が急増している。全国の家裁が2015年に選任したのは過去最多の約4800件。後見人となる親族らが財産を着服するなどの不正が横行し、家裁が職権で選ぶケースが増えているためだ。専門家は「監督人だけに頼らず、地域全体での後見人のサポートが必要」と話す。

「通常は年に3、4回、就任当初は月1回、通帳などをチェックする。監督人がつくことで後見人の不正を予防できる」。司法書士で成年後見監督人を務める「成年後見センター・リーガルサポート東京支部」の福島秀郎専務副支部長は強調する。

後見人に財産目録、収支状況、出納記録の書き方を指導するほか、不動産売却などの財産管理の相談にも応じる。「監督というより相談役として頼ってもらっている」と話す。

最高裁の統計によると、後見人の業務をチェックし不正を未然に防ぐ監督人が15年に選任されたのは過去最多の4882件。05年は282件にすぎず右肩上がりが増え続けている。

かつては本人や後見人からの求めに応じて選ぶことが多かったが、最近は後見される人の財産が多額だったり、財産を巡って親族間で争いがあったりする場合などに家裁が職権で選任するケースが大半を占める。

背景にあるのは、後見人による財産の着服などの不正の横行だ。最高裁によると、15年に報告された後見制度を巡る不正は521件で被害総額は約30億円。大半が親族後見人によるものだが、弁護士、司法書士など専門職後見人による不正も頻発する。

都内の元弁護士は、後見人として管理していた高齢女性の預金口座から約1300万円を引き出して着服したとして業務上横領罪で起訴された。15年の不正のうち37件（被害総額約1億1千万円）が専門職によるものだった。

一方、後見人側が監督人への報酬費用の負担に不満を抱いたり、「不正を疑われている」として監督人とトラブルになったりしたケースも少なくないという。

日本成年後見法学会理事長の新井誠・中央大教授（民法）は「高齢化に伴い後見される人の増加がより見込まれ、不正防止のために監督人を選ぶのは人材的にも限界があり、根本的解決にはならない」と指摘する。

昨年5月、成年後見制度の一層の活用を目指した成年後見制度利用促進法が施行。内閣府を司令塔に基本計画を策定し、3年以内をめどに具体策を講じることが定められた。新井教授は「監督人だけに頼らない地域のネットワークで後見人を支援する仕組みづくりが求められており、法的なアドバイスをするなど、同法を生かし地域全体で不正を防止するよう見守ることが重要だ」としている。

▼成年後見制度 認知症や知的障害などで判断能力が十分でない場合に親族や弁護士、司法書士らが後見人として本人に代わって財産管理や契約などを行う制度。後見人は家裁が本人や家族などの申し立てを受けて選任される。財産を適切に管理しているか、定期的に家裁に報告する義務を負う。2015年の申し立ては約3万4千件で、親族が選ばれたのが

約 30%、弁護士など第三者は約 70%だった。

<仙台西多賀病院>筋ジス



HALでリハビリ

河北新報 2017年1月18日

HALを装着して歩行訓練をする筋ジストロフィーの患者

仙台西多賀病院（仙台市太白区）はロボットスーツ「HAL医療用」（下肢タイプ）を使い、筋ジストロフィー患者の歩行機能を改善するリハビリ治療を始めた。HAL医療用は本年度、神経・筋難病を治療する医療機器として、ロボットスーツで初めて公的医療保険の対象となった。導入は国内で3カ所目。

HALは、体を動かそうとする時に発生する筋肉の電気信号を皮膚に取り付けた電極で読み取り、モーターで動作をサポートする。装着者の意思に沿って筋肉を正しく動かすことで、歩くイメージや姿勢を取り戻せるという。

公的医療保険が適用されるのは、筋ジストロフィーや筋萎縮性側索硬化症（ALS）、先天性ミオパチーなど8疾患で、患者は全国で推定3400人。

西多賀病院は昨年12月にHALを使ったリハビリを導入し、筋ジストロフィーを患う男性（41）1人が現在、取り組んでいる。男性は、筋力が低下して立ち上がりなどの動作が難しくなったため、入院して週に2、3回、約1時間の歩行訓練に励む。

理学療法士ら数人が補助してHALを装着した男性は「一歩が軽い。脚の動きを思い出す」としっかりした足取りで数十メートル歩いた。

自宅では伝い歩きができる程度だったが、約1カ月のリハビリで歩行機能が大幅に改善。10メートルを歩く速度が32秒から14秒に短縮し、連続して歩ける距離は2倍近くになった。

リハビリは歩行機能が残っている患者が対象。武田篤院長は「残存機能を伸ばし、障害の進行を遅らせられる。想像以上の効果が確認できたので、人的態勢を整えてより多くの患者を受け入れたい」と話す。

HALは筑波大発のベンチャー企業サイバーダイン（茨城県つくば市）が開発。脳卒中や脊髄損傷のリハビリにも効果が見込まれている。

【講師のホンネ】障害者の就職活動、できることを伝達 紺野大輝



Sankeibizi 2017年1月18日

昨年12月、人生初の著作『障がい者の就活ガイド』を左右社から出版した。これまでになかった障害者のための実践的な就職活動本だ。2016年4月、改正障害者雇用促進法の施行により雇用の分野における差別が禁止された。民間企業で働く障害者は47万人、13年連続で過去最高を更新している。障害者にとっての就職は、今がチャンスといえる。

多くの企業は従業員の大半が健常者だ。障害者の就職活動は、健常者とどう違うのだろうか。面接の際、自分自身の言葉で自己PRをする必要があるのは同じ。健常者であれば自分の得意なこと、仕事への意欲などどちらかといえばプラスのことについてアピールする。

一方、障害者は自分の障害について、率直に伝える必要がある。何ができて何ができな

いのか、企業側にどのような配慮が必要なのか。自分自身の障害特性を伝えることで、入社後に安心して働くことができる。

特に、これまで学生だったり福祉施設で過ごしてきた人は、周りの人が先回りして対応してくれ、してもらうのが当たり前という感覚の人もある。しかし、職場ではそのようなことはない。会社は労働力を提供し給料をもらう場。自ら伝えなければ「問題がない」と捉えられてしまうので注意が必要だ。

そして、採用担当者も不安を抱えているということを知ること。面接官というと採用のプロと感じ、萎縮してしまうかもしれないが、障害者の採用ではそうとは限らない。初めて障害者を採用する企業も多いし、まだ十分に慣れていない企業もある。どちらが上でどちらが下というのではなく、対等な立場でどうすれば仕事ができるかを、一緒に考えていくことが重要だ。

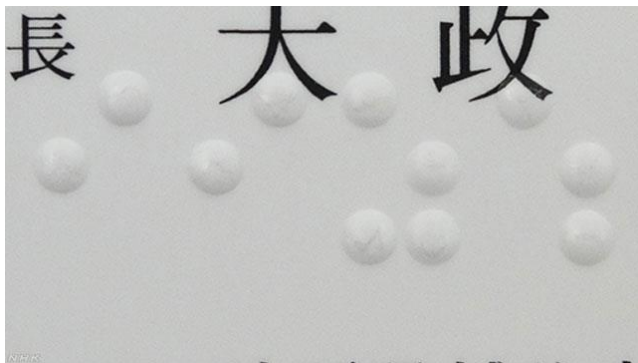
企業には従業員が安心して働けるように配慮する安全配慮義務がある。たくさんの仕事をしてほしいと思いつつも、どこまで任せてよいのかというのは企業の悩みどころ。

応募者には、できること・チャレンジしたいことを積極的に伝えてほしい。そうすると採用担当者も「それならこのような仕事も任せてみよう」と考慮してくれるようになる。

【プロフィール】紺野大輝

こんの・たいき 1976年、北海道生まれ。生まれつき脳性まひという障害を持つ。現在は、従業員1700人の企業の人事部に勤務し、現役の会社員として働く傍ら、障害者雇用の研修や障害者の就労支援を全国で行う。講演回数は250回を超える。「全国・講師オーディション2015」にて「奨励賞」を受賞。16年12月、「障がい者の就活ガイド」(左右社)を出版。

News Up 点字名刺の普及を目指して NHKにゆーす 2017年1月17日



初対面の取引先などとまず行う名刺交換。ビジネスに欠かせない名刺に、視覚に障害のある人が文字を読んだり書いたりするための文字、点字を入れる「点字名刺」が、新たなコミュニケーションの手段として注目されています。ネット報道部・後藤岳彦記者が取材しました。

点字名刺とは

自分の名前や会社名、役職や会社の住所、メールアドレスなどが入った名刺。

ビジネスで初めての人と会ったり、商談をしたりするとき、まず最初に行うのが名刺交換だと思います。

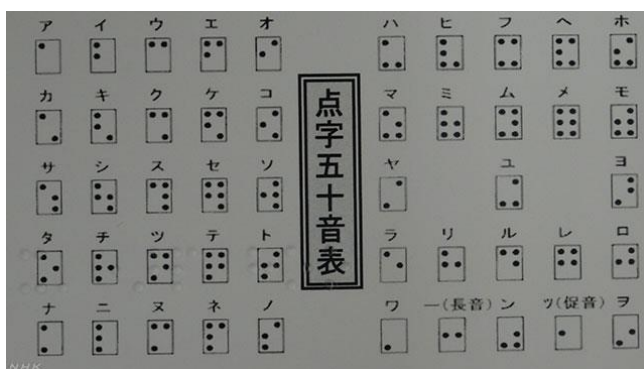
私には印象に残る名刺交換があります。

以前、ある取材先との名刺交換で受け取った名刺の表面に、小さな突起がいくつも。点字が刻まれた「点字名刺」でした。点字を必要としている人との

出会いも想定している取材先の気遣いを感じました。

その後も取材先との名刺交換で点字名刺を受け取る機会が徐々に増えてきました。

点字を名刺に入れる動きが広がりを見せていると感じています。



一枚一枚 刻印

点字名刺を作っている、埼玉県越谷市の作業所「ココロスキップ」を訪ねました。

作業所では視覚に障害のある人が依頼者から預かった名刺に専用の機械を使って一枚一枚刻印していきます。

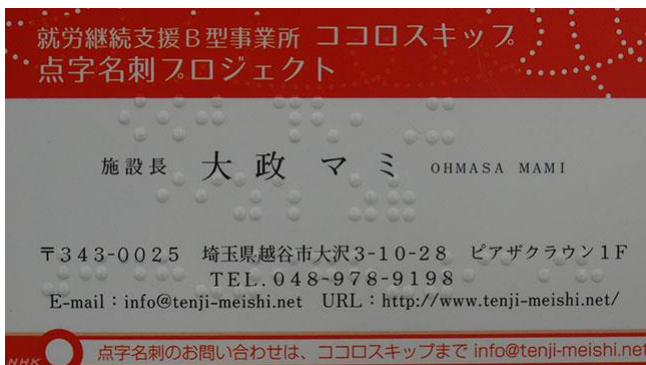
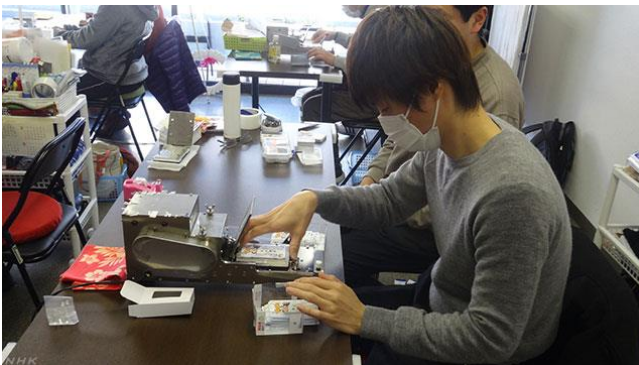
点字にするのは、名前や会社名、電話番号など。1時間で200枚程度の名刺を作るといことです。

なかには点字で「出会いに感謝」などと、思い思いのメッセージを入れる人もいます。社会貢献を意識した保険会社などからの発注が多いといことです。

さらに英語で点字名刺を作ることも可能で、海外で仕事をする人からの注文もあります。

点字名刺をつかった利用者からは「視覚に障害のある人で、社会福祉士を目指す方と友人になりました。名刺の点字を読み取ってくれて、自分の名前を呼ばれた瞬間、とてもうれしかったです」、「ありふれた名刺に点字が入ることで、強力な営業ツールになりました」など、出会いの幅が広がったという声が寄せられているといことです。

作業所で働く視覚に障害のある男性は「点字名刺の制作は、社会に役立つ仕事をしているということを実感できるので、とてもやりがいがある仕事です」と話していました。



障害を受け入れる社会に

点字名刺の制作を始めた施設長の
大政マミさんです。

大政さんは中学生の時に、おじが交通事故に遭い、障害者になりました。その事故をきっかけに大政さんは、「障害を排除する社会ではなく、受け入れる社会にしたい」という思いを強くしたといいます。

障害があるからこそ、価値のある仕事を作り出したいと模索を続け、障害があっても所得が得られる仕事として、点字名刺の制作にたどりつきました。

そして10年前に立ち上げたのが「点字名刺プロジェクト」。

いまでは1か月に2万枚から4万枚の点字名刺を制作するほどになりました。

あらゆる仕事を障害者の手で

現在、この作業所で仕事をする視覚

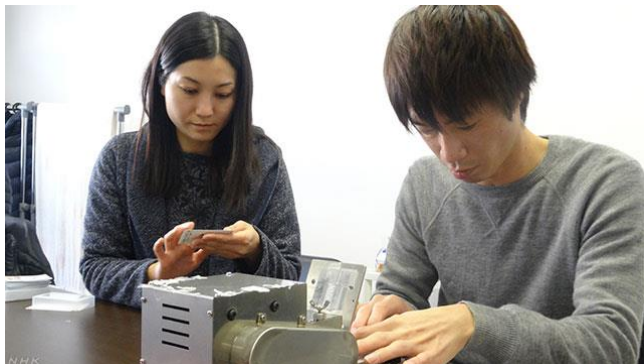
に障害のある人は6人。

この作業所は去年9月から、より多くの障害がある人が働ける場所にしようと「就労継続支援B型事業所」になりました。「就労継続支援B型事業所」は、障害があり、企業などで就職することが困難な人が、雇用契約は結ばずに、作業した分のお金を工賃として受け取る作業所です。現在は、精神障害者や知的障害者も働いています。

点字名刺の制作だけでなく、名刺のこん包や発送、納品書や請求書の作成、メールへの

対応まで、障害のある人たちが行っています。

大政さんは「障害者の新たな仕事として、点字名刺を普及させていきたいです。点字名刺が社会に普及することで、障害者や福祉への理解を深めるきっかけになれば」と話しています。



障害者が働く場所に

大政さんが、障害のある人に仕事の間を提供しようと考えたのには理由がありました。

視覚に障害のある人が仕事とすることが多かった国家資格の「はり師」「きゅう師」「あん摩マッサージ指圧師」の資格取得者の変化です。

厚生労働省の衛生行政報告例などによりますと、国家資格の「はり師」

「きゅう師」「あん摩マッサージ指圧師」に占める視覚に障害のある人の割合は、平成8年は29.6%と30%近い割合でしたが、徐々に減り続け、平成16年に22.2%、平成20年に19.8%と20%を割り、平成22年に18.9%、平成26年に16.8%となっています。

視覚に障害のない人たちが国家資格を取得し働くことが増えているため、視覚に障害のある人の就労の場が減っていると見られています。

大政さんは「視覚に障害のある人は、働く場所に行くまでが大変な人もいます。働く場所が身近な場所にあることも大切だと思います」と話しています。

2020年へ 点字名刺の普及を

作業所で働く人たちが、点字名刺を普及させる大きなきっかけにしたいと考えているのが、3年後の2020年の東京オリンピック・パラリンピックです。

世界中からオリンピックやパラリンピックの選手や観光客、障害のある人たちなどが日本を訪れるからです。

それまでに、点字名刺を持つ人を増やし、点字名刺が、障害者への理解を深めたり、障害者と触れ合う機会が広がったりするきっかけになってほしいと考えています。

会社名や名前、所属部署などの情報に、点字という情報が加わることで、新たな人との出会いや交流がさらに広がっていくと感じました。

高齢者や障害者ら災害弱者名簿、自治会へ事前提供を…都道府県で初の条例改正案

読売新聞 2017年1月17日

兵庫県は16日、災害時に自力での避難が難しい高齢者や障害者らの名簿を地元自治会に事前提供するよう県内の市町に求める条例改正案を2月議会に提案すると発表した。県によると、都道府県では初の取り組み。

2013年の災害対策基本法改正で、災害弱者である「避難行動要支援者」の名簿作成が市町村に義務付けられた。

県によると、県内でも3月末までに全市町で作成が終わるが、実際に救助などにあたる自治会などに提供するには、本人の同意か、同意なしでも可能とする市町村条例が必要。ただ、名簿が提供された要支援者は県内全体の約25%にとどまっていた。

県は「ひょうご安全の日を定める条例」を改正し、名簿の事前提供を可能にする条例制定を各市町に求めるなどする。この日の定例記者会見で井戸敏三知事は「多くの自治体に取り組んでほしい」と語った。

チャレンジ芸術祭開幕 個性光る力作550点

徳島新聞 2017年1月17日

個性あふれる作品が並ぶチャレンジとくしま芸術祭＝徳島市の県立近代美術館



芸術活動に取り組む徳島県民らに発表の場を提供する「チャレンジとくしま芸術祭2017」（県立近代美術館など主催）の展示部門が17日、徳島市の同館で始まった。29日まで。入場無料。

37団体・個人が彫刻や書、写真など約550点を出品した。怪獣とビルを表現した模型や著名人480人の似顔絵をはじめ、障害者約20人が花や人物、飛行機を描いたイラストなど、バラエティー豊かな作品に、訪れた人は興味深そうに見入っていた。

阿南市長生町常泉寺のパート従業員山川一雄さん（60）は「奇抜なデザインの力作ばかりで想像力をかき立てられる」と感心していた。

芸術祭は今年で8回目。22日は音楽やダンスなどのパフォーマンス部門が催される。最終日には両部門の表彰式があり、グランプリなどが発表される。

日々の創作記録、動的で繊細 障害者アート公募展で準大賞 新居浜・石村さん

愛媛新聞 2017年1月17日

独特の感性で動物などを捉え、記録した「日記帳」が公募展の準大賞に輝いた石村さん

障害者アートの国内最大規模の公募展「みんな北斎」がこのほど開かれ、自閉症の版画家石村嘉成さん（22）＝愛媛県新居浜市＝が日々の創作活動を記録した作品「日記帳」が準大賞に選ばれた。

東京都墨田区の「すみだ北斎美術館」が昨年11月下旬の開館を記念して公募した。全国から1514点の応募があり、審査員のデザイナーら5人が入選101点を選んだ。

石村さんは欠かさず付けている日記帳12冊を応募。毎日B5判ノートを見開きで使い、色鉛筆で動物や昆虫の躍動感あふれるイラストを、日々の創作の進行とともに2～3時間かけて詳細に描き残している。版画やアクリル画の作品を生み出す際の「ネタ帳」にもなっているという。



【相模原殺傷】19人刺殺 植松容疑者の鑑定留置延長

産経新聞 2017年1月18日

植松聖容疑者



相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺され27人が負傷した事件で横浜地検は17日、殺人などの容疑で逮捕された元施設職員の植松聖（さとし）容疑者（26）について、同日付で横浜地裁に鑑定留置の延長を請求し、認められたと発表した。期間は来月20日まで。地検は延長理由を明らかにしていない。

地検は事件当時の精神状態を調べ刑事責任能力の有無を判断するため、昨年9月21日から今月23日まで4カ月を予定して鑑定留置を実施していた。捜査関係者によると、鑑定を担当する医師が延長を申し出た。

市職員が「不正受給許さない」のジャンパー 厳重注意

NHK ニュース 2017年1月17日

生活保護を受給している人たちの支援にあたっている神奈川県小田原市の職員らが不正受給は許さないという趣旨の文言が書かれたジャンパーを着て受給者の家庭を訪問していたことがわかりました。市は「不適切だった」として着用を禁止するとともに上司らを厳重注意としました。

小田原市によりますと、ジャンパーを着ていたのは生活保護を受給している人たちの自立支援などを担当している生活支援課の職員らです。

ジャンパーにはローマ字で「保護なめんな」と書いたエンブレムがプリントされているほか、英語で「不正受給をしようとする人間はカスだ」という趣旨の文言が書かれています。このジャンパーは10年前の平成19年に生活保護の受給をめぐる職員が男から切りつけられた事件をきっかけに有志の職員によって作られ、職場で着用されていましたが、その後、一部の職員が受給者の家庭を回って支援に関する相談に応じる際などにも着ていたということです。ジャンパーは業者に製作を依頼してまとめて購入したあと1着4400円で希望する職員に販売され、これまでに64人が購入したということです。

小田原市は「市民の誤解を招きかねないうえ品位を欠いた表現で不適切だった」として、ジャンパーの着用を禁止するとともに上司ら7人を厳重注意としました。

小田原市福祉健康部の日比谷正人部長は「市民に不快な思いをさせたことを深くおわびします」と話しています。

小山の特養、20日閉鎖へ 運営法人経営難、佐野の2施設も検討

産経新聞 2017年1月18日

特別養護老人ホーム「横倉の里」（小山市横倉）を運営する社会福祉法人「静山会」が、経営難のために20日で施設を閉鎖する意向であることが17日、分かった。今年に入って県に伝えた。佐野市内の特養など2施設についても、今月中の閉鎖を検討しているといい、同会は入所者の受け入れ先を探すなどしている。閉鎖が検討されているのは、横倉の里（定員29人）の他に、佐野市奈良瀬町の特別養護老人ホーム「唐沢静山荘・唐沢の里」（同50人）と軽費老人ホームA型「唐沢グリーン・ビラ」（同50人）。県が監査した昨年11月時点で3施設の入所者は計106人だった。県によると、同会は再建を含めた今後の方針を明確にしていないといい、「民間の経営問題なので、推移を注視している。いざというときの入所者の対応はしていきたい」としている。

<東北ピクルス>石巻パプリカでカリッと第3弾

河北新報 2017年1月17日

石巻市のパプリカなどが入った「東北ピクルス」の第3弾



JR東日本東北総合サービス（仙台市）は20日、石巻市産のパプリカと生シイタケ、仙台市産の生キクラゲを使った「東北ピクルス」を発売する。シリーズ第3弾で、仙台駅構内の土産販売店で取り扱う。

ピクルス液に仙台駅限定販売の地酒「仙臺驛（せんたいえき）政宗」を使用。石巻市の障害福祉サービス事業所「小国の郷」が製造した。

16日にあった関係者向け試食会で、同社仙台支店の東海林正年営業部担当部長は「野菜の歯応えとまろやかな酸味が楽しめる。東北の旬な農産物を発信していきたい」と話した。

東北ピクルスの販売はJR東日本の販路を生かし、地域の魅力を掘り起こす6次産業化

事業の一環。今回は3商品目。1個180グラム入りで、税込み500円。

シルクお菓子で絹のお肌に 小山の社会福祉法人が開発 東京新聞 2017年1月18日
シフォンケーキと繭に似せたメレンゲ菓子を手に「おいしいですよ」と星野さん=小山市で



お肌にいいケーキはいかがー。小山市の社会福祉法人つむぎが運営する多機能型事業所「くわの実」「第2くわの実」が、シルク抽出液を使ったシフォンケーキとメレンゲ菓子を開発した。シルク抽出液は美肌効果があるといい、施設長の星野玲子さん(79)は「おいしくて健康にもいい。ぜひ召し上がってください」とPRしている。(吉岡潤)

市内は古くから養蚕が盛んで、繭の生産量は県内一位(栃木県は全国三位)を誇る。市は養蚕に欠かせない桑を活用して新たな特産品のブランド化を進めようと、二〇一四年に「桑の実プロジェクト」を立ち上げた。市や生産農家、商業関係者らが

協力して、商品開発に取り組んでいる。

星野さんもその一員。これまでに桑の葉パウダー入りの「マルベリーシフォンケーキ」などを商品化し、「とても評判が良く、売れ行きがいい」という。もうひとつひねりと知恵を絞ったのが、水溶液を活用した新商品だ。

自慢のシフォンケーキはシルク抽出液を入れたことでさらにしっとり、もちり感がアップしたという。卵白に同液を加え、繭に似せて焼いた「まゆの夢」は口に入れると溶ける。無添加のため、安心安全もポイントで、星野さんは「ターゲットは女性だが、誰が食べてもおいしく食べやすく仕上がっている」と自信たっぷり。

メレンゲ菓子は既に販売しており、シフォンケーキは近く販売を始める予定。問い合わせは、「ベーカリーくわの実」=電0285(45)3700=へ。

「混合介護」普及へ本格検討=成長産業化狙う-規制改革会議

時事通信 2017年1月17日

政府の規制改革推進会議(議長・大田弘子政策研究大学院大教授)は17日、作業部会を開き、介護保険と保険適用外のサービスを組み合わせる「混合介護」の普及に向けた検討を本格化させた。利用者の使い勝手を向上させるとともに、事業者の収益を増やすことで介護の成長産業化を促す狙いがある。

同会議は、混合介護を重点項目の一つに位置付け、昨年11月に議論に着手。事業者や自治体などからのヒアリングを重ね、6月ごろに具体的な規制緩和策を安倍晋三首相に答申する。

厚生労働省は現在、保険対象の介護支援サービスと、家族分の洗濯や調理など保険外のサービスを「同時・一体的」に提供することを認めていない。両方のサービスを受けるには、時間帯をずらすことなどが必要で、利用者に不便を強めている。

同会議は、保険適用対象か否かを問わず、各種サービスを同時に利用できるよう検討を進める。また、特定のヘルパーによる反復的なサービス提供で「指名料」徴収を認めるかどうかも課題となっている。

17日の作業部会では、自治体と事業者から意見を聴取した。自治体からは「保険外サービスは重要。混合介護も必要不可欠だ」と推進を求める意見が出された。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

